



メダルと賞状を持つ筆者

加各位が「さよなら」と、各地に別れ散った直後の突然の受賞発表だった。これを機に日本被団協の存在感・知名度が一举に増大し、私個人はメディアのノーベル賞騒動に巻き込まれることとなった。

突然のノーベル賞受賞の発表

2024年10月11日ノルウェー・ノーベル委員会は、同年のノーベル平和賞を日本被団協に授与すると発表した。発表直前の10月9～10日と日本被団協の全国都道府県代表者会議が東京であり、11日は厚生労働省への要請行動を行った。これらの行動にはメディアが数多くいたが、どの社からもノーベル賞の話題はなかった。参

日本被団協のノーベル平和賞の歴史的意義

日本被団協 代表理事

松浦 秀人

そもそも日本被団協とは？

日本被団協とは、正式名称を「日本原水爆被害者団体協議会」と言い、広島・長崎で被爆し、生き残った被害者の団体である。被爆後12年目の1956年に誕生したが、その経緯については、追って記す。

その後の原水爆禁止運動の分裂下でも分裂を免れた、被爆者の唯一の全国組織である。ただし加盟単位は都道府県レベルの被爆者団体で、個人での加盟や脱退は出来ない。かつては47都道府県の全てに加盟団体があつたが、被爆者の高齢化少数化により近年解散や休会などが生じ、現在は36団体により構成されている。

日本被団協では会長職や理事長職は置かず、3人の代表委員が共同して会務を統括する運営方法をとっている。そして日常活動は、事務局役員を中軸とし全国8ブロック選出などの代表理事で構成する代表理事会が責任を負って推進している。私は四国ブロック選出の代表理

事を通算18年間務めているが、胎内被爆者のため被爆の記憶はない。

あの日の広島、長崎

1945年8月6日に広島に、9日に長崎に、米軍によって原爆は投下された。爆発点は瞬時に摂氏数百万度・数十万気圧となり、熱線と爆風と放射線を巨大な規模で放出し、建物をなぎ倒し街を火の海にし、一瞬にして数万の人々を殺した。そして幸いにも怪我も火傷もしないで命をとりとめた人々の中から、その後原因不明の高熱に襲われ、或いは歯茎からの出血や下血を起こした後に、死出の旅路に追いやられた人々も少なくない。

しかも、死者の中には、救援に駆けつけた軍人や肉親を案じて市内をさまよった民間人で、炸裂の瞬間には市内にいなかった者もいた。そのような異様な現象は、当時の医療関係者にとつて未知の不可解な事態であった。

米日両政府は放射線被害を軍事機密として隠し続け、戦後もアメリカ占領当局が原爆被害について厳しく報道統制を行ない、医療関係者にも治療以外の調査・研究を禁止したため、それらが放射線による被害であることは後年になるまで判からなかった。このため、被爆者はあたかも伝染病患者であるかの誤解が広がり、忌み嫌われ

る事態に追い込まれた。

戦後の被爆者の苦しみ

被爆者の苦しみは、戦後いつそう大きいものとなった。椅子に座ることも出来ないほどの倦怠感に冒された「原爆ブラブラ病」に陥った者も多く、入退院を繰り返すため勤務先の職務を継続できず、失職と収入途絶に直面した者もいた。その上医療費負担が追い討ちをかけ、「くらし」は壊された。

燃え盛る炎の中で家族や友人を「見捨てたわが身」を責め続ける者もいれば、剥き出しの就職差別や結婚差別の厳しさに、世を呪い隣人付き合いもできないほど「こころ」を歪められた者もいる。励ましあうべき家族を失った被爆者の苦悩は筆舌に尽くし難い。原爆は、「からだ」だけでなく「くらし」も「こころ」も破壊したのだ。

立ち上がった被爆者たち

数十万の規模の被爆者が病魔と生活に苦しんでいるその時、この国の政府は冷酷にも一切の援護策を講じず、被爆者を見殺しにし続けた。戦後の被爆者は、社会の片隅で苦しみながらひっそりと生きていた。

◆特集 敗戦から81年 許すな再軍国化



授賞式へ出発直前の受賞団・ホテルにて

局面が変わったのは、1954（昭和29）年のビキニ環礁でのアメリカの水爆実験が契機である。「死の灰」を浴びた第五福龍丸の久保山愛吉さんの逝去と大量の汚染マグロの廃棄処分が、原爆・核兵器の恐ろしさを広く知らしめた。

この事件により放射線被害の激烈で深刻な実情が露わにされた。文字通り国民的な規模で（全国どこでも、

今では想像できない多数の集まりで）原水爆禁止運動が起こった。翌55年には第一回原水禁大会が開催され、これに勇気づけられた被爆者は各地で結集しはじめ、愛媛でも56年1月に愛媛県原爆被害者の会を結成した（県レベルの会は愛媛が全国で最初）。そして愛媛など四県のおよびかけ

により、同年8月、第二回原水禁大会の中で日本被団協を創設した。

「人類の危機を救おう」の見地

日本被団協は、結成時の「世界への挨拶」で、「自らを救うとともに、私たちの体験を通して人類の危機を救おう」という決意を誓い合った」と表明し、「人類は私たちの犠牲と苦難をまたふたたび繰り返してはなりません」と全世界に訴え、直ちに活動を開始した。

偏見と差別の著しい中であつたが、被爆者は顔を出し名前を晒して、この世の生き地獄とも言ふべき広島・長崎の惨状を語り始め、核兵器の禁止と廃絶を訴えた。有名無名の被爆者が、今は故人となられた方々を含めて被爆の悲惨を語り続けた。再び繰り返さないために。被爆当時28歳の陸軍軍医だった肥田舜太郎先生（2017年に100歳で逝去）一人を取り上げても、37カ国で（それぞれの国で複数回）被爆証言をされたと聞いている。被爆者は国の内外で、それこそ無数の被爆証言を続けて来た。各国の市井の人々はもちろん、各国政府の要人や国連をはじめとする国際機関の場でも、被爆証言を語り続けて来たのである。



12月9日現地のTV報道（画面左端に筆者）

「核のタブー」 形成への貢献

ノーベル委員会のヨ
ルゲン・バトネ・フリ
ードネス委員長は、授
賞理由として「広島・
長崎の被爆者たちの草
の根運動による核廃絶
への努力」を挙げ、被
爆証言が核兵器使用の
道徳的倫理的壁を高く
し（いわゆる「核のタ
ブー」を構築し）、為
政者たちの手を縛り、
「この80年間、戦争で
核兵器が使用されてこ
なかつたこと」に被爆
者の証言活動が大きく
貢献したことを強調し
た。

こうしたフリードネ
ス委員長の発言の背
後には、日本被団協へ
の平和賞の授与は、ウ
クライナ戦争における
ロシアの核使用の示唆
発言や、イスラエル閣
僚の核使用発言などに
対するノーベル委員会
の危機意識の表明であ
った。同時にかつてな
い核兵器使用の危険性
の高まりに対

して、核保有国に警鐘を鳴らす意味を持つと私は受け止
めている。

歴史は着実に前進する

2021年1月22日、核兵器禁止条約が発効した。
同条約は核兵器を違法（絶対悪）と規定し、使用や実験
はもとより開発・製造・保有そして使用の威嚇さえ禁止
する画期的なものである。「唯一の戦争被爆国」と自称
する日本政府は不参加だが、国連加盟国のうち過半数が
既に参加している。

ここで私的な想いを述べさせて頂く。母が広島で被
爆したことを知っていた私は20代から原水爆禁止運動
に「端っこ」から関わってきた。今は亡き先人の被爆者
と声を合せて「核兵器禁止条約を結べ」と半世紀以上前
から叫んでいたがしかし、自分の目の黒いうちに画期的
な条約が成立し発効することは、想定外の大変嬉しい出
来事だった。

伝えたいことは、一見あり得ないことでも、努力の
積み重ねの中では実現すること。停滞や時には逆流があ
っても、巨視的に見れば歴史は着実に前進することに、
私は確信を持っている。みなさんは、いかがでしょう
か？

（まつうら ひでと）